



サステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワーク

2024年12月

1. はじめに

東亜建設工業株式会社(以下、「当社」)は、以下の通り、サステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワーク(以下、「本フレームワーク」)を策定しました。本フレームワークは、関連する以下の原則等に基づき策定しております。本フレームワークの適合性にかかるセカンド・パーティ・オピニオンを株式会社日本格付研究所(JCR)より取得しております。

本フレームワークに基づき、当社はサステナビリティ・リンク・ボンドによる資金調達を実施します。

- サステナビリティ・リンク・ボンド原則(SLBP)2024(ICMA)
- サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2024 年版(環境省)

1.1. 当社概要

当社は、1908年(明治41年)神奈川県鶴見に港湾機能を持つ工業用地を造成するべく誕生し、創業者の浅野総一郎が残した言葉「社会に益する」という想いを礎として、時代や環境の変化に応じた社会価値を創造してきました。

浅野総一郎は起業家精神に富み、安田善次郎・渋沢栄一の支援・協力を得て、鶴見川～多摩川河口間の前面に防波堤を築き1万トン級の喫水を確保する港湾建設に着手し、鶴見・川崎間の150万坪の埋立事業を1928年(昭和3年)に完成させました。この地は立地の優位性から日本の重化学工業の中枢ともいえる京浜工業地帯になりました。この事業で培われた浚渫・埋立技術は国内外から高い評価を受け、後に海外進出する糸口となりました。

日本はもとより世界の港湾整備と産業基盤づくりに貢献してきた当社は、その後時代の要請により陸上の土木事業、建築事業にも着手し、総合建設業として大きく成長しました。

そして、100年近くにわたって磨き上げた当社の技術は東京国際空港(羽田)、中部国際空港(セントレア)、本州・四国連絡橋、東京湾横断道路などさまざまなプロジェクトに活かされています。

1.2. 経営理念

当社の理念体系は、「社是」並びに「三則」によって成り立っております。「社是」は経営を行う上での根本的な思想、「三則」は経営の基本方針です。「社是・三則」はいかなる時にも進むべき道を示す道標として、役職員の全員が共有し、着実に実行していきます。

社是

高い技術をもって、社業の発展を図り、
健全な経営により社会的責任を果たす。

三則

1. 着実な計画経営により競争に打ち勝つ
2. 誠実な施工で永い信用を築く
3. 個人の能力を伸ばし組織の力を生かす

(1981年8月制定)

1.3. コーポレートメッセージ

私たちの今が、 社会の未来を創る

*Create Value,
Build the Future*

社会情勢の変化に対応する「しなやかさ」、激しい時代の潮流を掴む「俊敏さ」志を持って自身の成長を求める「自分らしさ」、地に足をつけて着実に前進する「一歩先へ」これらは私たちが実践する行動スローガンです。私たちは今、この時の行動ひとつひとつを大切に、これからの社会に新たな価値を創造し、ステークホルダーのみなさまとともに未来の社会に貢献し続けることを約束します。

1.4. 長期ビジョン<TOA2030>

当社は社会的や要請の高まりを受け、2020年5月に長期ビジョン<TOA2030>「社会を支え、人と世界をつなぎ、未来を創る」を策定しました。「先進性」、「社会性」、「多様性」を成長の軸として、多様なニーズにお応えする技術の開発等を通じた「2030年のあるべき姿」の実現を目指すとともに「産業基盤の構築、持続可能な社会の実現、多様な人材の育成」の観点から様々な取組みを進めています。

1.5. 中期経営計画(2023~2025年度)

当社は2023年3月に、2023年度から始まる2023~2025年度の中期経営計画を策定しました。長期ビジョンを実現するために、新中期経営計画期間中に事業戦略と人材戦略を融合させた経営基盤を構築していくことを基本方針とし、特に、事業規模の拡大を支える人材の質と量の向上に努めます。

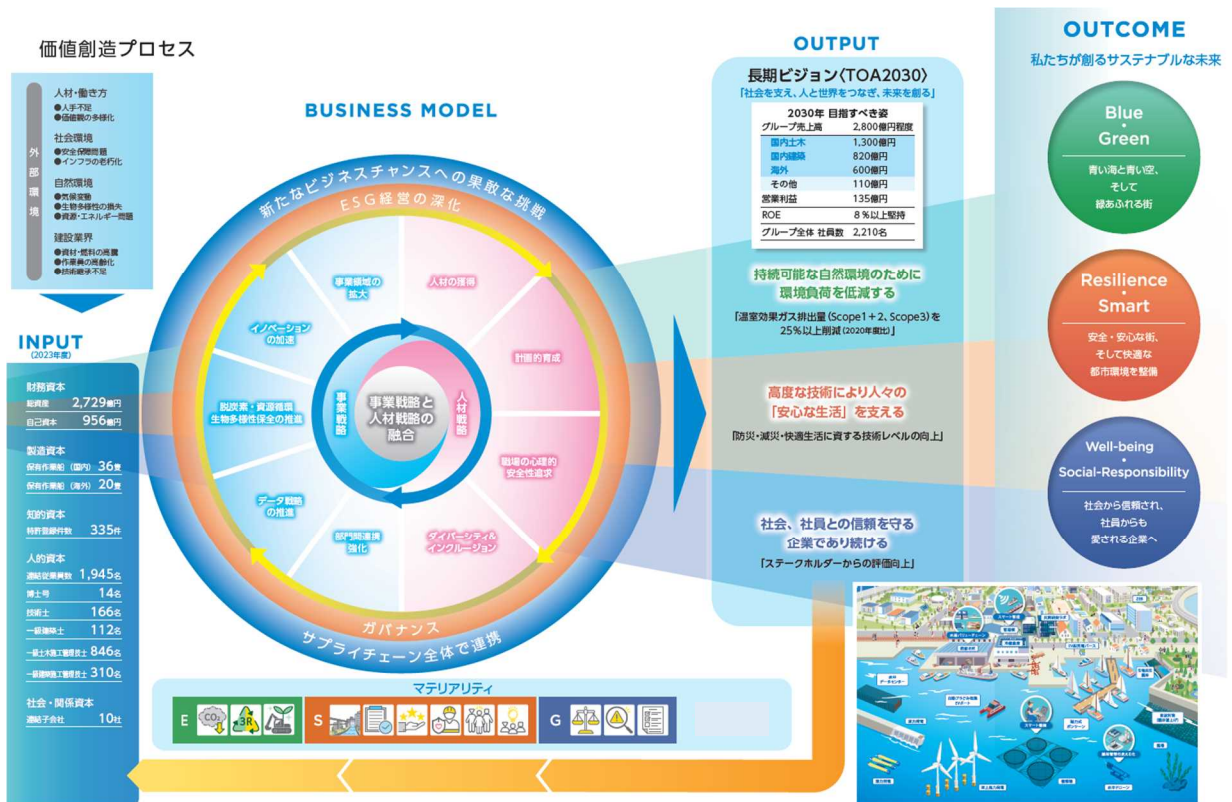
中期経営計画基本方針

既存事業の高度化を図るとともに、長期ビジョンの実現に向けて事業領域の拡大を加速する
また、事業戦略を支える経営基盤の強化を図る



1.6. 価値創造ストーリー ～海を守り、暮らしを守り、未来を創る。～

様々な社会課題に挑戦し、新たな価値を提供する。それは、東京湾の近代化を手掛けた創業の時代から、当社にとって変わらぬ使命です。私たちはこれからも、新たな時代の課題に挑み、ESG 経営を実践しながら、「青い海と青い空、そして緑あふれる街」の実現と、「安全・安心な街、そして快適な都市環境を整備」を通じて社会に貢献し、「社会から信頼され、社員からも愛される企業へ」成長を遂げていきます。



1.6.1. 東亜建設工業グループの ESG 経営

当社は、“高い技術をもって社業の発展を図り、健全な経営により社会的責任を果たす(社是)”との企業理念に則り、“社会を支え、人と世界をつなぎ、未来を創る(TOA2030)”との長期ビジョンのもと、ESG 経営を推進していきます。

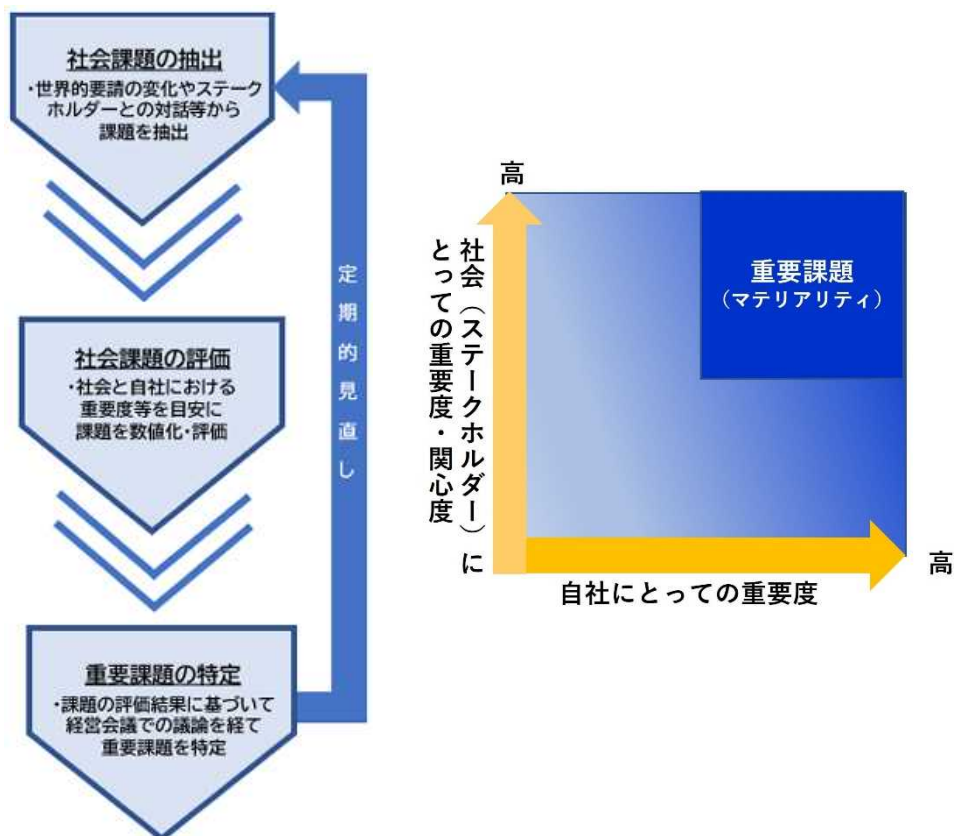
E(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)を念頭に置いた当社の事業活動により、受注・利益等の経済価値の創造に加えて、社会ニーズに応えることで新たな社会価値をも創造し、これにより総合的に企業価値の向上をめざします。現在における最も重要かつ喫緊の社会ニーズとして、SDGs(持続可能な開発目標)に貢献します。

ESG 経営の推進に当たっては、社是や長期ビジョンを踏まえて策定した ESG 経営に関する基本方針のもと、当社の事業において優先的に取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を特定し、各重要課題への取組み方針を“ESG 経営基本方針”として制定しました。重要課題に対してアクションプランを定めることにより、持続可能な企業体質を構築し、当社の企業価値の向上を図りながら、事業を通じて社会の持続可能な発展に貢献していきます。



1.6.2. 重要課題(マテリアリティ)について



当社は、ISO26000などの国際基準やSDGs、ESG社外評価機関の調査やステークホルダーとのコミュニケーション等を参考に社会課題を抽出し、社会(ステークホルダー)にとって重要度・関心度が高く、当社にとっても重要度が高い課題のうち、とくに優先して取り組むべき12項目を重要課題(マテリアリティ)として特定しました。また、社会環境の動向に伴うリスクや機会の変化に対応するため、重要課題の定期的な見直しを行っています。



1.6.3. 重要指標(KPI)について

当社は、ESG/SDGs に関する取り組みにおける重要指標(KPI)および、達成目標を以下のとおり設定いたしました(2024年4月1日)。

ESG	重要課題	アクションプラン	重要指標(KPI)	2024年度(以降)達成目標	SDGs
E	環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> ■脱炭素技術および生物多様性の保全・創出技術の開発を推進する。 ■建築営業本部内に環境プロジェクト室を設置し、カーボンニュートラルの推進に向けて検討を実施する。 	環境負荷低減に資する研究開発の実施件数	10件以上	    
			建築『ZEB』提案件数	5件以上	
			建築・受注金額10億円以上の設計施工案件に対するZEBシリーズの割合	50%以上	
	建設廃棄物の削減と再利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ■建設現場における3R(リデュース、リユース、リサイクル)に取り組み、ゼロエミッション化を推進する。 	循環社会実現に資する研究開発の実施件数	3件以上	
			建設廃棄物の最終処分率	3%以下	
	環境に配慮した施工	<ul style="list-style-type: none"> ■低炭素型の建設機械・工法・エネルギーを採用する。 ■環境マネジメントシステムの実効性向上を図る。 ■協力会社やサプライヤーとの連携強化により、カーボンニュートラルを推進する。 	温室効果ガス排出量(Scope1+2)の削減率(2020年度比)	10%以上	
				25%以上(2030年度)	
				実質100%(2050年度)	
			温室効果ガス排出量(Scope3)の削減率(2020年度比)	10%以上	
			25%以上(2030年度)		
		重大な環境事故の発生件数	0件		
S	インフラ整備を通じた社会への貢献と共生	<ul style="list-style-type: none"> ■激甚化する自然災害から暮らしと社会を守るため、国土強靱化への取り組みや、老朽化した港湾インフラの維持・更新等に積極的に関与し、恒久的、持続可能性の高いインフラ整備へ貢献する。 ■高度な建設技術、リニューアル技術により快適な都市環境の整備に貢献する。 ■開発途上国の生活向上のためのインフラ開発・整備へ貢献する。 	防災・減災に資する研究開発の実施件数	7件以上	    
			快適な都市基盤・環境整備に資する研究開発の実施件数	15件以上	
			開発途上国におけるインフラ整備プロジェクトの施工件数	3件以上	
	品質の確保・向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ICTや新技術の活用による施工および施工管理の高度化を推進する。 ■品質マネジメントシステムの実効性向上を図る。 ■国内の土木・建築部門と国際部門が連携し、不適合製品発生防止の取り組みを強化する。 	損失500万円以上の品質不適合件数(土木)	3件以下	
			損失500万円以上の品質不適合件数(建築)	3件以下	
			損失1000万円以上の品質不適合件数(国際)	3件以下	
	顧客満足の追求	<ul style="list-style-type: none"> ■工事仕様書や顧客要求事項を適確に把握のうえ、現場と管理部門が認識を統一して施工に取り組み、要求に応じた良質の製品を提供する。 ■工事竣工後、顧客の評価を回収・分析し、次現場へフィードバックする。 ■DX生産設計課にてBIMをプラットフォームとして活用し生産性向上を図る。 	顧客満足度評価(官庁、社内指標)	80点以上	
			顧客満足度評価(民間、社内指標)	B以上	
			お客様満足度アンケート調査回収率	90%以上	
	労働安全衛生の確保	<ul style="list-style-type: none"> ■労働安全衛生マネジメントシステムの実効性向上を図る。 ■安全をすべてに優先することによる労働災害・公衆災害を撲滅する。 	重大災害の発生件数	0件	
			重大公衆災害の発生件数	0件	
			災害度数率(休業4日以上・国内)	0.70以下	
			災害度数率(休業4日以上・国際)	0.20以下	
多様な人材の育成と活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ダイバーシティ&インクルージョンを実現するため、人材戦略課が中心となり、具体的な施策立案を行い、意識改革を推進する。 ■「人材育成基本方針」に基づく多様な人材を確保し、育成する。 ■各事業部門の責任において、人材の採用や、育成に必要なカリキュラムの整備を実行する。 ■DXの推進により、高度人材の育成や基礎的スキルの底上げを行い、生産性の向上や新しい働き方につなげ、社会へ貢献する企業を目指す。 	障がい者雇用率	2.5%以上		
		女性総合職従業員数	200人以上(2030年度)		
		外国籍総合職従業員数	40人以上(2030年度)		
		女性準幹部職・幹部職者数	20人以上(2030年度)		
		外国籍準幹部職・幹部職者数	10人以上(2030年度)		
活き活きと誇りをもって働ける職場環境の構築	<ul style="list-style-type: none"> ■福利厚生や教育面の充実、より一層の働き方改革の推進に向けた業務改善に取り組む。 ■海外および国内において、協力会社の理解を得ながらサプライチェーン全体での人権リスクの防止・低減に取り組む。 ■社員提案制度を通じて、社員の自発能動的な発信と実行をさせる仕組み作り、風通しの良い組織作りを目指す。 	全社員のコンプライアンス意識調査における「従業員満足度」に関する28項目の平均スコア	前年度スコアを上回ること		

ESG	重要課題	アクションプラン	重要指標 (KPI)	2024年度 (以降) 達成目標	SDGs
G	ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 企業価値向上に向けてコーポレートガバナンス体制を構築する。 ■ 不祥事の再発防止のため東亜建設工業グループの内部統制の有効性維持および向上を図る。 	第三者による取締役会の実効性評価の実施回数	中計期間中に1回	 
			国内連結子会社のガバナンスのモニタリング回数※1	各社年1回	
	リスクマネジメントの強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ リスク発生の可能性を認識し、発生の予防及び発生した場合の対応に万全を期す。 ■ BCMを充実させる。 ■ 情報セキュリティ管理を徹底する。 	重大な情報セキュリティ事故発生件数	0件	
			BCP全社一斉訓練実施回数	年1回	
			安否確認訓練24時間応答率	100%	
	コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ■ コンプライアンス教育を充実・強化する。 ■ 施工不良問題に対する社員の意識の風化防止を図る。 	重大な法令違反行為の発生件数	0件	
			コンプライアンスに関するeラーニング受講率※2	100%	
			全社員のコンプライアンス意識調査における「コンプライアンス」に関する18項目の平均スコア	前年度スコアを上回ること	

※1 支社を保有する連結子会社については支社についても別途年1回支社モニタリングも実施

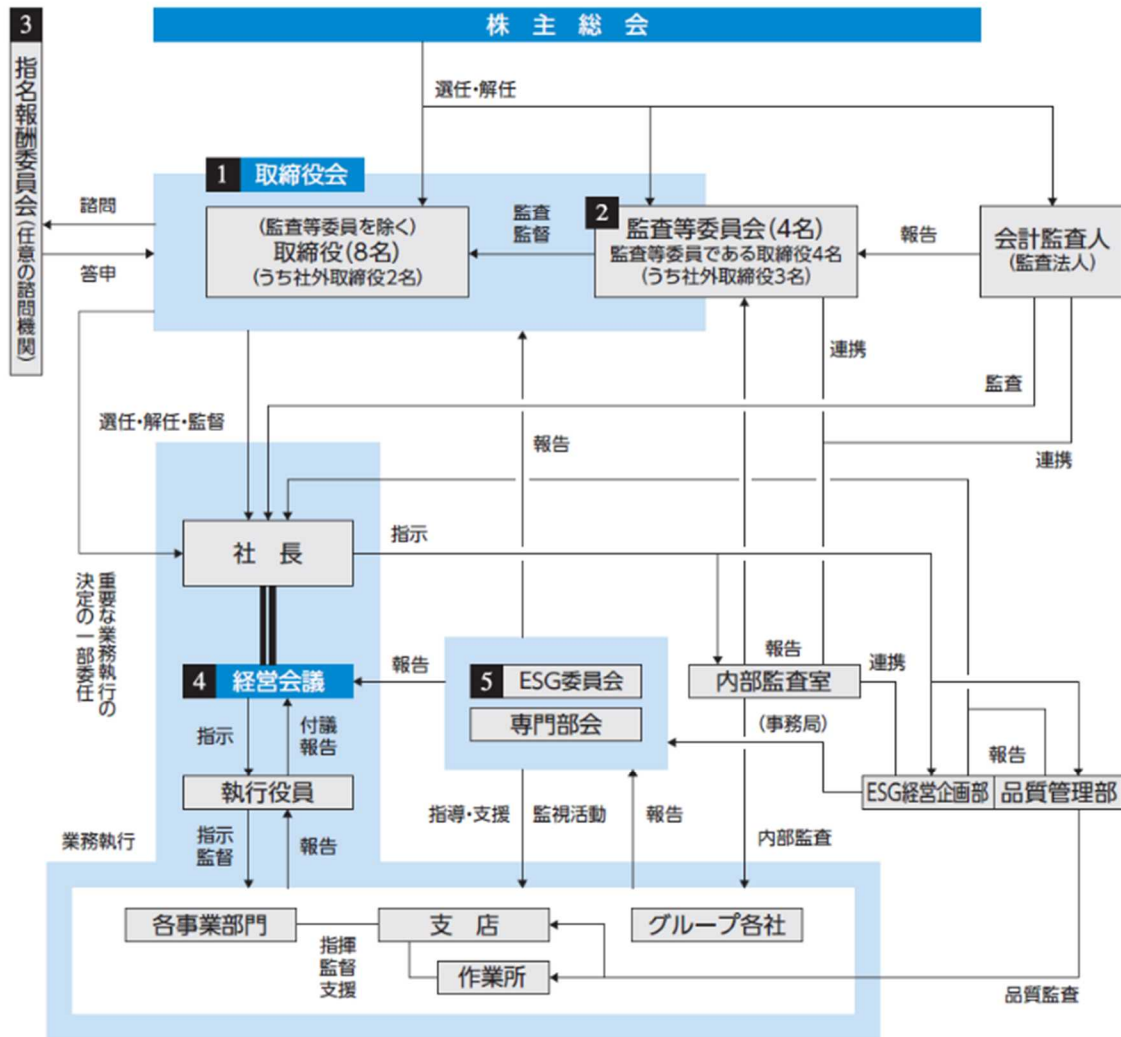
※2 当社だけでなく国内連結子会社を含む

1.6.4. ガバナンス体制

当社は、法令、社会規範、企業倫理などを恒常的に遵守するとともに、迅速かつ柔軟な対応が可能な経営体制とすることにより、企業活動の健全性、透明性を確保し続けることを基本方針としております。

また、当社グループの全社横断的な内部統制の構築および ESG 活動の推進のため、「ESG 委員会」を設置しています。委員会は社内取締役 6 名、執行役員 3 名、社内監査等委員 1 名、社外監査等委員 1 名で構成されます。「ESG 委員会」は年 2 回必要に応じて開催され、当社グループのコンプライアンス、内部統制およびリスク管理、気候変動への対応を含む ESG 活動に関する基本的な方針や具体的な行動計画の立案、活動実績のレビュー、施策等を審議しています。委員会の審議結果は取締役会に報告されるとともに、重要決定事項は事業部門（支店を含む）およびグループ会社に伝達され、グループ一体でのガバナンス体制を構築しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



2. サステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワーク

当社は、サステナビリティ・リンク・ボンドによる調達を目的として、サステナビリティ・リンク・ボンド原則等で定める以下の5つの要素に従い、サステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワークを策定しました。

1. KPIの選定
2. SPT(サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット)の設定
3. 債券の特性
4. レポーティング
5. 検証

2.1. KPIの選定

当社は、100年を越える社会貢献と環境配慮の歩みをさらに未来へつなぎ、SDGsが目指す世界の実現に貢献するため、下記のKPIを選定しました。

KPI:温室効果ガス排出量(Scope1+2)の削減率

2.2. SPTの設定

当社は、KPIに対するSPTを設定しました。サステナビリティ・リンク・ボンド調達の都度、下記のSPTを採用します。

サステナビリティ・リンク・ボンドの期間に応じて、下記の各年度目標からSPTの数値を採用し、本フレームワークに基づくサステナビリティ・リンク・ボンド発行に係る訂正発行登録書や発行登録追補書類等の法定開示書類において具体的に特定します。

SPT: 温室効果ガス排出量(Scope1+2)削減率(2020年度比)

2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
12.5%	15.0%	17.5%	20.0%	22.5%	25%

事業構造に重大な影響を与える可能性のある想定外の事象(M&A、規制等の制度面の大幅な変更、または異常事象の発生等)が発生した場合、これらの変更内容を踏まえた従来評価基準と同等以上の野心度合いの評価基準をSPTに設定すること等について関係者と協議の上、外部評価機関による評価を取得することがあります。見直しの内容については、当社ウェブサイト上にて開示します。

2.3.債券の特性

SPT の達成状況により、サステナビリティ・リンク・ボンドの債券の特性は変動します。変動内容については、本フレームワークに基づくサステナビリティ・リンク・ボンド発行に係る訂正発行登録書や発行登録追補書類等の法定開示書類(以下、「法定開示書類」)において具体的に特定しますが、下記のとおり①寄付、②排出権の購入を含みます。

① 寄付

SPT が判定日において未達成の場合、償還までに、サステナビリティ・リンク・ボンドによる調達額に対して法定開示書類において定める割合に応じた額を、環境保全活動を目的とする公益社団法人、公益財団法人、国際機関、自治体認定 NPO 法人、地方自治体やそれに準じた組織に対して寄付します。寄付先の候補は、SPT 未達成の要因を精査の上、脱炭素等、SPT 達成時に環境・社会にもたらされ得る便益と整合する活動を行っている組織とし、寄付先の選定は必要な機関決定を経て決定します。

② 排出権の購入

SPT が判定日において未達成の場合、償還までに、サステナビリティ・リンク・ボンドによる調達額に対して法定開示書類において定める割合に応じた額の排出権(CO₂削減価値をクレジット・証書化したもの)を購入します。

なお、何らかの事態が生じ、判定日に SPT の達成状況の確認ができない場合は、SPT 未達成として対応します。

2.4.レポートニング

当社は、本フレームワークに基づくサステナビリティ・リンク・ボンドが償還されるまでの期間、以下の内容を当社ウェブサイトにて年次で開示します。

- ・ KPI に関する最新の実績値
- ・ SPT の進捗状況
- ・ KPI・SPT に関連する最新のサステナビリティ戦略に関する情報
- ・ SPT が未達で寄付を実施した場合、寄付先、寄付額、寄付の実施時期、排出権を購入した場合は、排出権の名称、移転日および購入額

2.5.検証

当社は、サステナビリティ・リンク・ボンドにおいて採用した KPI の実績について、最終判定日まで年次で独立した第三者から検証報告書を取得し、当社ウェブサイトにて開示する予定です。また、判定日時点における SPT の達成状況について、独立した第三者から検証報告書を取得及び判定を受けます。取得した検証報告書及び判定結果について、当社ウェブサイトにて開示する予定です。

以 上